



平成30年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社サニーサイドアップ 上場取引所 東
 コード番号 2180 URL http://www.ssu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 次原 悦子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 (氏名) 相田 俊充 TEL 03-6894-3233
 本部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成30年6月期第3四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第3四半期	9,803	△1.4	212	△45.9	196	△60.9	45	△86.8
29年6月期第3四半期	9,940	5.8	393	△1.1	502	62.0	345	100.0

(注) 包括利益 30年6月期第3四半期 53百万円 (△76.4%) 29年6月期第3四半期 226百万円 (15.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第3四半期	6.21	6.15
29年6月期第3四半期	47.17	-

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第3四半期	5,397	1,540	26.7
29年6月期	5,706	1,555	25.5

(参考) 自己資本 30年6月期第3四半期 1,440百万円 29年6月期 1,457百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00
30年6月期	-	0.00	-	-	-
30年6月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,347	△3.9	341	△11.7	340	△31.2	386	26.9	52.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有
 業績予想の修正については、本日（平成30年5月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および配当予想の維持に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	7,427,600株	29年6月期	7,417,200株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	64,248株	29年6月期	64,248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	7,358,187株	29年6月期3Q	7,330,982株

当社は、平成29年5月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの業績を牽引する要因は下記のとおりです。

1. PR事業を中心に実績を伸ばし続ける「マーケティング・コミュニケーション事業」
2. スポーツ市場の拡大と共に成長する「スポーツ事業」
3. 収益基盤の拡大と強化が進む「bills事業」

一方で、前年同期間の連結業績を割り込んだ要因としては、「SP・MD事業」における、大型案件の受注減少とそれに伴う収益性低下の影響がありました。好調な「マーケティング・コミュニケーション事業」を中心とするその他の事業が売上減少分を概ねカバーしたものの、収益性低下についてはその他の事業でカバーするに至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高9,803百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益212百万円（前年同期比45.9%減）、経常利益196百万円（前年同期比60.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円（前年同期比86.8%減）となりました。

一部セグメントにおける業績の影響があったものの、今後の当社グループの事業を今まで以上のスピード感で推進すべく、下記について引き続き、取り組んでまいります。

1. 組織力の強化（人財投資の継続＋業務効率化による収益構造の改善＋働き方改革）
2. 経営リソースの効率的な配分による収益体質の強化
3. 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みの強化
4. グローバルビジネスへの取り組み強化

特に、グローバルビジネスについては、海外企業とのアライアンスを積極的に検討しており、2018年3月には、世界最大級の総合イベント会社であるフランスGL events SAと共同事業の基本合意をいたしました。2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックによって注目が集まる日本を戦略ターゲットとした世界中の企業が展開する大規模イベントの開発・運営からPRまでの総合的なソリューションを提供できる体制構築を行っております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりです。

①マーケティング・コミュニケーション事業

PR事業を中心としたマーケティング・コミュニケーション事業では、大きな話題を創出する企画力と強力なメディアネットワークを活用し、従来の得意分野に加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催を機に次々と開発がすすむ大規模商業施設の開業PRおよびプロモーション、大手CVSチェーン等で継続的に実施されているPR連動プロモーション、自治体と連携した公的イベント等、幅広い領域において多数の案件を受注いたしました。また、独自のキャスティングノウハウを活用した企業ブランディングも引き続き好調に推移する等、基幹事業にふさわしい業績を達成しております。

特に、商業施設については、前連結会計年度に手掛けた「GINZA SIX」の開業PRの成功に伴い、商業施設関連案件の引き合いが増加しており、当第3四半期連結累計期間においても、上野御徒町エリアの新たなランドマークである「上野フロンティアタワー」の開業PRを手掛ける等、当該分野における成功事例を増やし続けております。

尚、好調に推移する当事業では、拡大するマーケティング市場を見据えて、事業基盤を強化すべく、積極的な人財投資を継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,689百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は580百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

②SP・MD事業

店頭等のコンタクトポイントにおける購買・成約の意思決定を促すためのノウハウ・ソリューションを提供するSP・MD事業では、複数の大型キャンペーンの受注で高い業績を残した前年同期間の反動により前年同期間に比べて大型案件の受注が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は900百万円（前年同期比46.0%減）、セグメント損失は199百万円（前年同期のセグメント利益は54百万円）となりました。

尚、需要の波が大きい特徴をもつ本事業を安定収益化すべく、営業力の強化に加えて、前連結会計年度より取り組んでいるプログラミング用教育アプリ事業の強化、また新たに化粧品雑貨等の自社企画販売事業も進めており、中長期的な成長を見据え、リソースの最適配分を追求しながら、新たなビジネススキームへの転換にも取り組んでおります。

③スポーツ事業

日本のスポーツビジネスを牽引してきたスポーツ事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた事業計画を積極的に遂行しております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社所属のアスリート・文化人の関連ビジネス、日本ラグビーフットボール協会の年間活動のサポートおよび2019年に日本での開催を控えるラグビーワールドカップ関連イベントの開催、プロ野球等のプロスポーツチームのマーケティングサポート等が堅調に推移いたしました。

著名なアスリートのマネジメントにおいて大きな成果を残してきた当社のスポーツ事業ですが、現在では、スポーツ市場の更なる拡大を見据えて、マネジメントにとどまらず、PR発想を活用したスポーツマーケティングをはじめ、各種スポーツ団体のブランディングおよびコンサルティング、スポーツイベントの企画運営等、スポーツを中心とした総合的なソリューションプロバイダーへと変貌を遂げております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は817百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

④bills事業

オールデイカジュアルダイニング「bills」のブランディング・ライセンスビジネスおよび海外店舗の運営業務を手掛けるbills事業では、国内における新たな店舗展開および海外既存店の収益性改善により、収益基盤の拡大と強化が進んでおります。それぞれの状況は下記の通りです。

（国内）

前連結会計年度には「bills 福岡」および「bills 銀座」を出店し、当第3四半期連結累計期間においては、2017年11月に関西エリア初となる「bills 大阪」を新規出店する等、着実な出店戦略を遂行しております。また、店舗の全国展開による知名度向上、インバウンド需要の取り込みにより既存店が堅調に推移いたしました。1号店（七里ヶ浜）の出店から、2018年3月ではや10年を迎えましたが、一過性の「パンケーキ・ブーム」で終わらず、愛されるブランドとして成長し続けております。

（海外）

グローバル戦略の旗艦店として事業基盤強化に取り組んでいる「bills Waikiki」および出店フェーズを終えた韓国の既存2店舗の収益性の更なる改善をはかる等、収益力の強化に取り組んでおります。

尚、当連結会計年度においては、海外における新規出店は予定しておりません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,296百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は108百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

⑤開発事業

当社ならではのPR発想を活用して、「bills」などの新規ビジネスを創出してきた開発事業では、現在、拡大するマーケティング・コミュニケーション業界において人財の流動化に応えるヒューマンリソースサービスを提供する(株)サニーサイドアップキャリアと特化した領域における高い専門性を発揮したサービスを提供するPRブティック(株)エアサイドの2社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく、新たな収益源の確立に取り組んでおります。

尚、前第3四半期連結会計期間よりENGAWA(株)を持分法適用会社に変更した為、当事業の売上が前年同期間に比べ減少しましたが、既存2社の事業進捗により、当事業は黒字で推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は99百万円（前年同期比26.8%減）、セグメント利益6百万円（前年同期のセグメント損失は48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資産合計は、5,397百万円（前連結会計年度末比308百万円減）となり、資産の内訳につきましては、流動資産が3,524百万円（同441百万円減）、固定資産が1,872百万円（同133百万円増）であります。また、負債合計は、3,857百万円（同292百万円減）となり、負債の内訳につきましては、流動負債が2,541百万円（同396百万円減）、固定負債が1,316百万円（同103百万円増）であります。純資産合計は、1,540百万円（同15百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日に発表しました「通期連結業績予想の修正および配当予想の維持に関するお知らせ」において平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）を変更しております。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,250	1,191,816
受取手形及び売掛金	2,273,235	1,475,894
商品及び製品	23,146	1,166
未成業務支出金	230,928	336,300
原材料及び貯蔵品	32,378	37,008
その他	395,653	482,888
貸倒引当金	△144	△160
流動資産合計	3,966,447	3,524,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,310	703,828
土地	508,701	508,701
その他(純額)	113,864	130,670
有形固定資産合計	1,215,876	1,343,201
無形固定資産		
その他	1,642	5,951
無形固定資産合計	1,642	5,951
投資その他の資産		
その他	574,366	574,038
貸倒引当金	△52,296	△50,225
投資その他の資産合計	522,069	523,813
固定資産合計	1,739,587	1,872,965
資産合計	5,706,035	5,397,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,607	1,203,287
短期借入金	612,041	510,000
1年内返済予定の長期借入金	344,840	280,503
未払法人税等	167,908	57,920
賞与引当金	-	2,104
役員賞与引当金	104,905	-
その他	558,937	487,852
流動負債合計	2,938,241	2,541,669
固定負債		
長期借入金	721,973	793,818
資産除去債務	72,652	88,054
その他	417,701	434,301
固定負債合計	1,212,328	1,316,174
負債合計	4,150,569	3,857,843

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,441	487,187
資本剰余金	631,805	635,550
利益剰余金	342,834	315,000
自己株式	△30,281	△30,281
株主資本合計	1,427,799	1,407,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,520	4,704
為替換算調整勘定	25,083	28,185
その他の包括利益累計額合計	29,603	32,889
新株予約権	38,248	35,483
非支配株主持分	59,814	64,206
純資産合計	1,555,466	1,540,036
負債純資産合計	5,706,035	5,397,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	9,940,083	9,803,253
売上原価	8,320,516	8,327,256
売上総利益	1,619,567	1,475,997
販売費及び一般管理費	1,225,740	1,263,106
営業利益	393,827	212,891
営業外収益		
受取利息	779	732
受取配当金	365	418
受取家賃	27,058	28,577
その他	122,000	7,869
営業外収益合計	150,204	37,597
営業外費用		
支払利息	6,889	6,427
持分法による投資損失	21,240	27,857
賃貸費用	11,152	11,002
その他	2,053	8,831
営業外費用合計	41,336	54,118
経常利益	502,695	196,370
特別利益		
固定資産売却益	3,384	2,956
子会社株式売却益	6,054	-
持分変動利益	-	10,471
新株予約権戻入益	618	618
特別利益合計	10,057	14,046
税金等調整前四半期純利益	512,753	210,416
法人税等	197,982	160,329
四半期純利益	314,771	50,087
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,045	4,391
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,816	45,695

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	314,771	50,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	712	183
為替換算調整勘定	△89,232	3,101
その他の包括利益合計	△88,520	3,285
四半期包括利益	226,250	53,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,296	48,981
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,045	4,391

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年7月1日 至平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,295,166	1,667,144	799,087	3,042,448	136,237	9,940,083	-	9,940,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,857	172,284	8,171	4,315	50,745	240,373	△240,373	-
計	4,300,023	1,839,428	807,258	3,046,763	186,982	10,180,457	△240,373	9,940,083
セグメント利益 又は損失 (△)	553,918	54,934	126,978	70,881	△48,167	758,546	△364,719	393,827

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	44,652
全社費用 (※)	△409,371
合計	△364,719

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,689,975	900,251	817,167	3,296,198	99,660	9,803,253	-	9,803,253
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	420	45,906	10,500	3,961	52,079	112,867	△112,867	-
計	4,690,395	946,157	827,667	3,300,160	151,740	9,916,120	△112,867	9,803,253
セグメント利益 又は損失(△)	580,600	△199,056	126,812	108,499	6,198	623,054	△410,163	212,891

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	52,136
全社費用(※)	△462,299
合計	△410,163

(※) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。